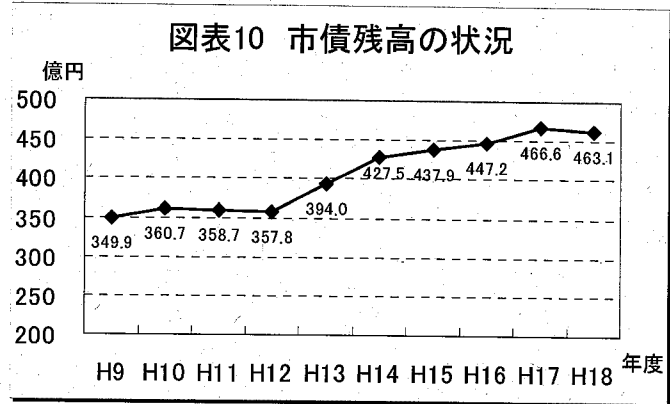


市債及び基金残高の状況

1. 市債の状況

普通会計の市債残高は、平成11年度、12年度に減少がみられたものの13年度以降17年度まで上昇を続け、10年間で100億円以上も残高が増えています。これは、大型投資的事業の実施によるもの、地方交付税の振替である臨時財政対策債の発行による影響です。

一方、公債費は図表9のとおり、平成15年度、16年度において減少し、平成17年度に大きく伸びています。市債残高は、各年度に償還した元金の額だけ減少しますが、借入後元金の償還開始まで据置期間を設けているため、市債残高と公債費の推移を比較すると、増減年度にずれが生じます。

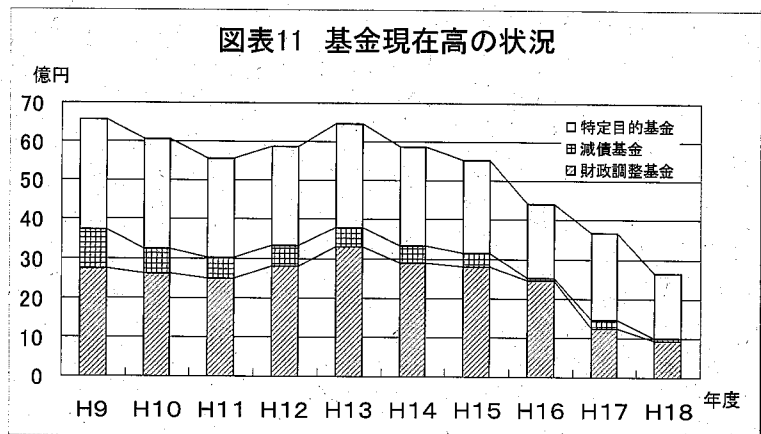


2. 基金の状況

基金残高は、図表11にあるとおり年々減少を続け、平成9年度に65.7億円ありましたが、18年度末では半分以下の26.5億円となっています。

特に、財源補てん的な性格の強い財政調整基金は、3分の1程度にまで減少しており、構造的な財源不足を基金の繰入によって補ってきたことが分かります。

なお、平成16年度以降において、基金現在高の減少が加速化していますが、これは「三位一体の改革」に伴う歳入歳出のバランスの崩れが要因のひとつになっているといえます。現状のまま推移すれば基金が底をつく危機的な状況にあることから、今後、基金への計画的な積立等による適切な基金管理が必要です。



3 主な財政指標の状況

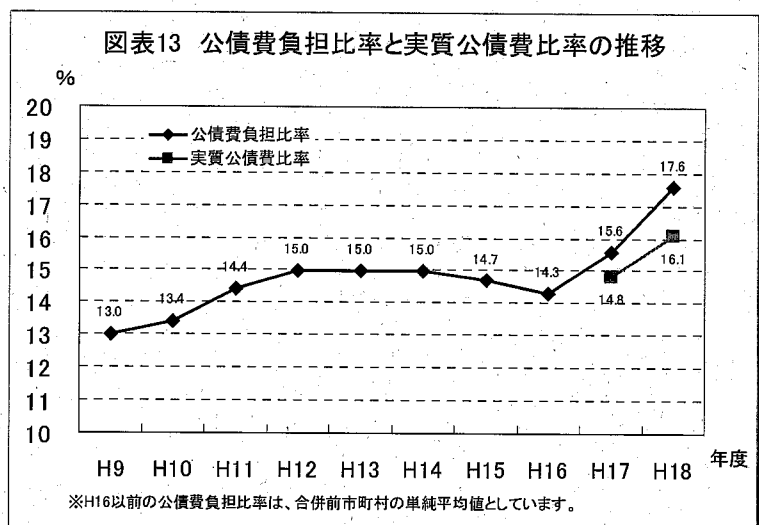
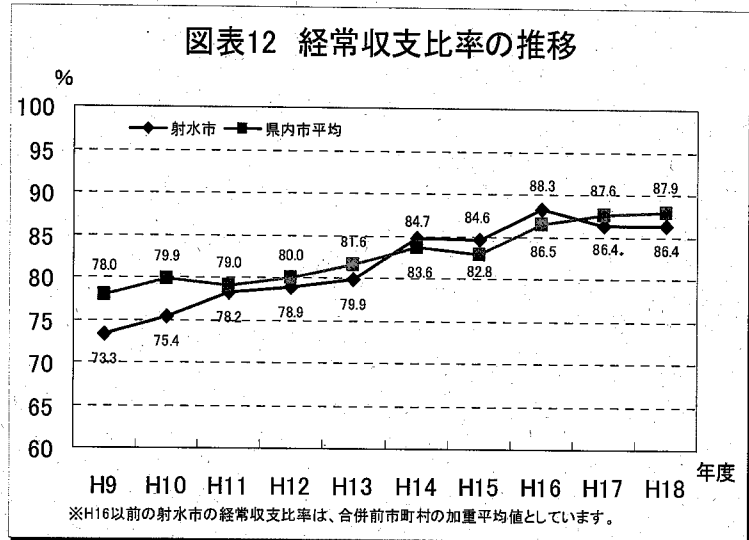
財政構造の弾力性を示す指標として経常収支比率がありますが、これは自由に使えるお金が多いか少ないかを判断する指標として使われています。本市の状況は、図表12のとおりですが、平成16年度までは一貫して上昇傾向にありました。平成17年度には、市町村合併に伴う経常的経費の節減等により減少しましたが、一般的に都市にあっては80%を超えると弾力性を失いつつあると言われており、依然として高い水準にあると言えます。

図表13では、公債費負担比率と実質公債費比率の推移を表していますが、平成17年度以降急激に伸びていることが分かります。

公債費負担比率とは、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいいますが、その率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示します。一般的には、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされており、平成17年度以降急激に硬直化が進んでいることが分かります。これは、前述の「三位一体の改革」による交付税の減少や市税の伸び悩み等により一般財源総額が増えていないことや、公債費の増加によるものと考えられます。

実質公債費比率は、平成17年度から新たに導入された指標で、公債費のほか公営企業に対する繰出金等の公債費に準ずるものも含めた実質的な公債相当額の標準財政規模に対する割合

をいいます。実質公債費比率が18%を超えると、公債費負担適正化計画の策定が必要になり市債の発行に許可が必要になります。本市においては、現在のところその水準にはありませんが、今後注意が必要です。



図表14は、財政力指数の推移を表したものです。平成14年度以降上昇を続けています。財政力指数とは、交付税の算定に使用する基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3ヵ年平均値をいい、1に近い団体ほど財政力が大きいことを示す指標とされています。現状では、県内市平均と比較しても本市の財政力が大きくなっていますが、財政力指数は、あくまでも交付税算定上において財源に余裕があることを表しており、直接財政的に余裕があることにはつながりません。

図表14 財政力指数の推移

